

行政改革の主な取組と財政効果額〈第2次集中改革プラン〉

(下段のカッコ書きはプラン策定時の見込み額)

改革項目	主な取り組み	効果額 (単位: 百万円)					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5カ年度合計
□協働によるまちづくりの推進							
協働の推進	○市が事務局事務を担っている任意団体等について、任意団体を廃止又は事務局を移管したもの	7 (0)	47 (0)	65 (0)	80 (0)	98 (0)	297 (0)
小計	①	7 (0)	47 (0)	65 (0)	80 (0)	98 (0)	297 (0)
□業務改革の推進							
事務事業の再編整理	○財務会計処理事務の見直し ○納税貯蓄組合への支援の見直し など	14 (6)	15 (10)	17 (10)	17 (10)	17 (10)	80 (45)
補助金等の整理合理化	○補助金等の5%削減や見直しによる削減 ○補助金・負担金の廃止	19 (19)	31 (35)	53 (45)	78 (52)	116 (55)	297 (206)
民間委託等の推進	○介護サービス事業の見直し ○学校給食調理業務の委託 など	42 (43)	76 (69)	140 (107)	160 (137)	166 (152)	584 (508)
施設管理運営の見直し	○施設の廃止 ○保育園の統廃合 ○小学校、学校給食センターの統合 など	17 (6)	47 (33)	66 (37)	118 (38)	121 (38)	369 (153)
指定管理者制度の導入	○指定管理者制度の導入 花夢パル、藤沢地域の社会体育施設 など	12 (13)	15 (16)	32 (18)	35 (44)	35 (44)	129 (135)
小計	②	105 (87)	184 (163)	308 (216)	407 (281)	455 (299)	1,459 (1,046)
□人材育成の推進と組織体制の見直し							
定員管理の適正化等	○職員数の削減 ○職員給与の見直し	400 (406)	751 (481)	1,053 (673)	1,097 (908)	1,158 (1,249)	4,459 (3,717)
小計	③	400 (406)	751 (481)	1,053 (673)	1,097 (908)	1,158 (1,249)	4,459 (3,717)
□健全な財政運営の確保							
経費の節減合理化	○内部管理事務費の5%削減 ○公用車の廃止、庁舎維持管理コストの削減 など	31 (11)	48 (19)	128 (27)	226 (37)	215 (44)	648 (139)
税等の徴収対策の実施	○市税、税外収入の収納率の向上 ○債権の適正管理	36 (21)	71 (21)	8 (21)	48 (21)	55 (21)	218 (103)
その他歳入確保策	○遊休資産、宅地分譲地、工業団地の売却 ○広告掲載事業の実施 など	96 (53)	137 (97)	114 (160)	189 (69)	132 (137)	668 (516)
小計	④	163 (85)	256 (137)	249 (208)	464 (127)	402 (201)	1,534 (758)
職員削減の重複分※	⑤	85 (75)	194 (124)	333 (196)	442 (315)	432 (334)	1,486 (1,044)
効果額合計 (①+②+③+④-⑤)		590 (503)	1,043 (657)	1,342 (901)	1,605 (1,002)	1,680 (1,415)	6,260 (4,477)

※ 民間委託などの推進や指定管理者制度の導入などによって削減された職員数の効果額が重複して計上されていることから、それを差し引くものです。

(注) 金額は100万円未満の数を四捨五入しているため、内訳と各計が一致しない場合があります。